

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 14年 11月) ～コア CPI 上昇率は15年度入り後に0%台 前半へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI(消費税の影響を除く)は2ヵ月連続の1%割れ

総務省が12月26日に公表した消費者物価指数によると、14年11月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比2.7%(10月:同2.9%)となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:2.7%、当社予想も2.7%)通りの結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.1%(10月:同2.2%)、総合は前年比2.4%(10月:同2.9%)であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたこともあり、前年比1.5%まで上昇率が高まったが、その後は鈍化傾向が続き、11月は前年比0.7%となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代(10月:前年比5.2%→11月:同6.0%)、ガス代(10月:前年比5.0%→11月:同5.3%)の上昇率は前月から若干高まったが、ガソリン(10月:前年比4.1%→11月:同0.7%)灯油(10月:前年比6.1%→11月:同1.6%)の上昇率が前月から大きく低下したため、エネルギー価格の上昇率は10月の前年比4.9%から同3.9%へと低下した。

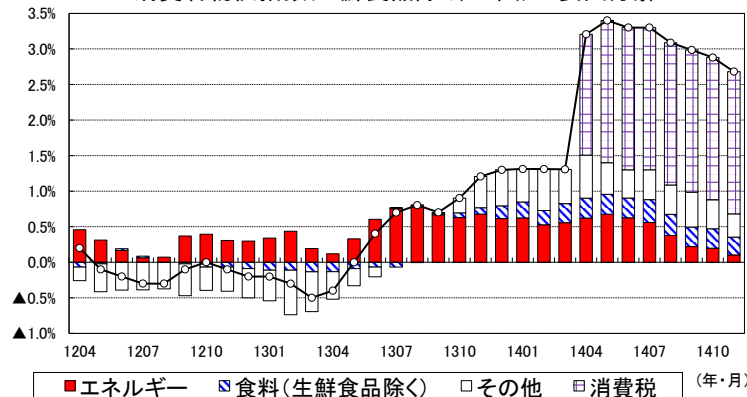
また、テレビ(10月:前年比10.8%→11月:同5.7%)、携帯型オーディオ

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
13年 7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	—	—	—	2.1	2.3	1.8

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

プレーヤー（10月：前年比25.5%→11月：同7.4%）の上昇幅が縮小し、ビデオレコーダー（10月：前年比3.2%→11月：同▲4.1%）が下落に転じたことなどから、これまで高い伸びを続けてきた教養娯楽耐久財の上昇率が10月の前年比7.3%から同3.9%へと大きく低下したこともコアCPIを押し下げた。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.10%（10月：0.20%）、食料（生鮮食品を除く）が0.25%（10月：0.27%）、その他が0.33%（10月：0.41%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

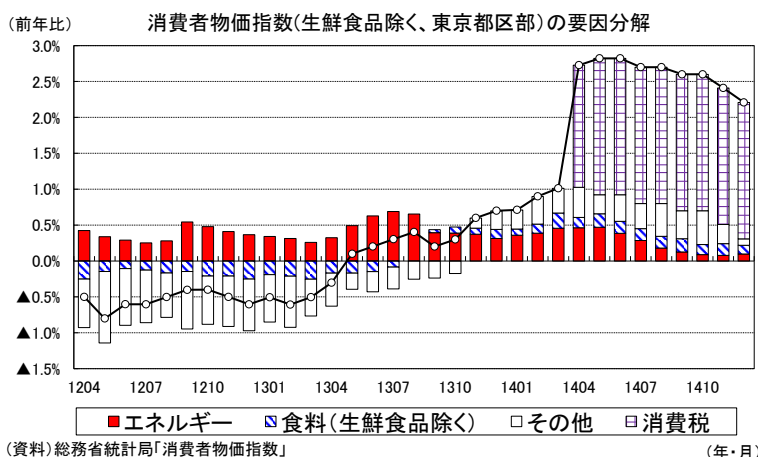
## 2. コアCPI上昇率は15年度入り後には0%台前半へ

14年12月の東京都区部のコアCPIは前年比2.3%（11月：同2.4%）となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：2.3%、当社予想も2.3%）通りの結果であった。

ガソリン（11月：前年比1.5%→12月：同▲2.9%）、灯油（11月：前年比1.7%→12月：同▲3.3%）が下落に転じたが、電気代（11月：前年比5.6%→12月：同6.0%）、ガス代（11月：前年比2.8%→12月：同5.1%）の上昇率が高まったため、エネルギー価格の上昇率は11月の前年比4.1%から同4.3%へと若干高まった。

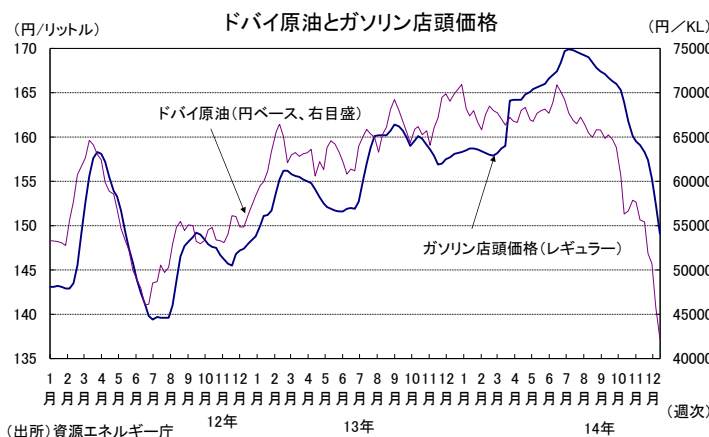
一方、食料品（生鮮食品を除く）の上昇率が11月の前年比3.7%から同3.4%へと低下したこと、テレビ、パソコンなどの教養娯楽耐久財が前年比▲2.6%（11月：同2.5%）と下落に転じたことがコアCPIを押し下げた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.10%（11月：0.08%）、食料（生鮮食品を除く）が0.12%（11月：0.16%）、その他が0.09%（11月：0.27%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。



このところ、円安、原油安が同時進行しているが、当面は原油安による物価下押し圧力が円安による押し上げ圧力を上回る公算が大きい。ガソリン店頭価格は7/14時点の1リットル＝169.9円（レギュラー、全国平均）から149.1円（12/22時点）まで1割以上下落しており、消費税の影響を含めてもすでに前年比マイナスとなっている。

ガソリン、灯油の下落率は今後さらに拡大

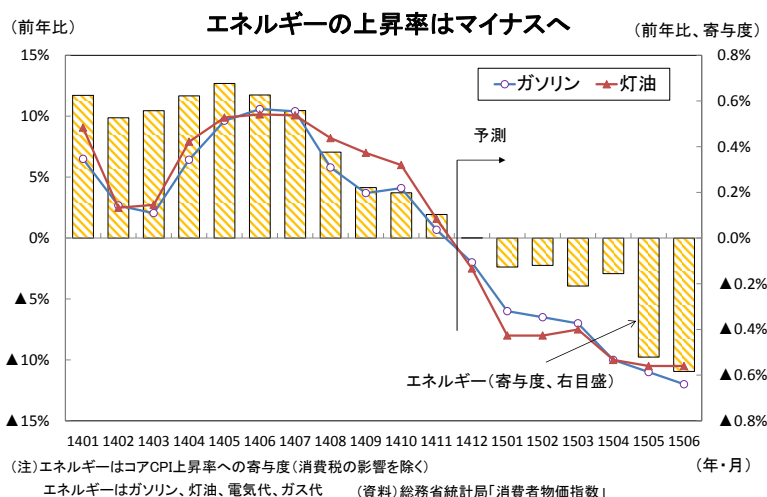


し、消費税率引き上げの影響が一巡する15年4月以降は二桁のマイナスとなる公算が大きい。

一方、電気代、ガス代は燃料費調整が市場価格に遅れて反映されるため現時点では高止まりしているが、先行きは原油価格の大幅下落が反映されることにより上昇率が徐々に鈍化し、消費税率引き上げの影響が一巡する15年5月以降は前年比でマイナスとなるだろう。

この結果、コアCPI上昇率に対するエネルギーの寄与度（消費税の影響を除く）は14年5月の0.68%から11月には0.10%まで縮小したが、15年1月にマイナスに転じた後、5月以降はマイナス幅が▲0.5%を超える可能性が高い。

今後、食料品を中心に円安によるコスト増を価格転嫁する動きが出てくることが見込まれるものの、エネルギー価格下落の影響がそれを大きく上回るため、コアCPI上昇率は14年度末にかけて0.5%程度、15年度入り後には0%前半まで低下することが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。